



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日

上場会社名 TOTO株式会社
 コード番号 5332
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(3595)9422
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

上場取引所 東 名 福
 URL <http://www.toto.co.jp/>

配当支払開始予定日 平成25年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	476,275	5.2	23,376	24.5	26,078	33.5	16,956	82.9
24年3月期	452,686	4.4	18,779	34.0	19,536	41.0	9,270	81.2

(注) 包括利益 25年3月期 31,438百万円 (279.0%) 24年3月期 8,295百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	49	45	49	32	8.8	6.6	4.9
24年3月期	27	10	27	05	5.2	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,673百万円 24年3月期 1,037百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	408,454		213,410		50.6	602	22
24年3月期	377,072		185,580		47.7	525	60

(参考) 自己資本 25年3月期 206,738百万円 24年3月期 179,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	44,498	△22,971	△2,178	55,720
24年3月期	19,678	△22,446	△12,164	33,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)				
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末							
	円	銭	円	銭					円	銭		
24年3月期	—		5	00	—	5	00	10	00	3,461	36.9	1.9
25年3月期	—		6	00	—	8	00	14	00	4,843	28.3	2.5
26年3月期(予想)	—		8	00	—	8	00	16	00		27.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	240,500	9.3	8,700	36.9	9,400	37.7	7,400	79.6	21	56
通期	517,000	8.6	29,000	24.1	30,000	15.0	20,000	17.9	58	26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	371,662,595株	24年3月期	371,662,595株
25年3月期	28,370,255株	24年3月期	29,211,597株
25年3月期	342,892,129株	24年3月期	342,013,603株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 地球環境保全活動など	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国の経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きが続いた後、経済対策や金融対策などの効果によって、円安の進行や株価の回復などが見られるなど、持ち直しに転じました。

また、国内の住宅市場においては、各種住宅取得促進策や低金利などの影響によって、持ち直しの傾向が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成24年度からスタートさせた3カ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高に関しては4,762億7千5百万円（前期比5.2%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が233億7千6百万円（前期比24.5%増）、連結経常利益が260億7千8百万円（前期比33.5%増）となりました。

また、事業再編費用及び減損損失等を特別損失として計上した結果、連結当期純利益が169億5千6百万円（前期比82.9%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①国内住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が3,963億8千7百万円（前期比2.7%増）、営業利益が216億7千7百万円（前期比25.5%増）となりました。

新築分野においては、新設住宅着工の持ち直しなどを背景として住宅物件が伸長すると共に、各種ビルや病院・高齢者施設などのパブリック物件も好調に推移しました。

リモデル分野においては、住宅リモデルの伸びと共に、各種のビルや学校のトイレ改修などのパブリック物件におけるリモデルも伸長しました。

また、TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下TDYという）の3社が連携して「グリーンリモデル診断（住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断）」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」の実践を推進しました。

- ・平成24年11月、TDYの3社では、旗艦ショールームとして、全国のコラボレーションショールームの中で最大の規模（約1,120坪）となる「TDY東京コラボレーションショールーム」をオープンしました。
 - ・商品面においては、平成24年2月に発売した新「ネオレストハイブリッドシリーズ」と新「ウォシュレット（※）アプリコット」の販売が、引き続き好調に推移しました。また、平成24年8月に発売したシステムバスルームの「サザナ」とマンションリモデルバスルームの販売が大きく伸長しました。
- （※「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です）
- ・Vプラン2017の全社横断革新活動である「サプライチェーン革新」及び「ものづくり革新」活動を進め、原材料調達から生産・物流面における高速サプライチェーンの構築を図るとともに、幅広い商品においてプラットフォーム化（標準化・共通化）等のコストリダクションを継続的に推進しています。

②海外住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が971億6千3百万円（前期比19.1%増）、営業利益が81億1千8百万円（前期比15.5%増）となりました。

世界経済は、欧州における債務危機問題を発端とした減速から、緩やかな回復基調にあります。このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当連結会計年度の業績は、売上高が178億9千6百万円（前期比19.9%増）、営業利益が3億2千9百万円（前連結会計年度は営業損失6億4千7百万円）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

当連結会計年度の業績は、市況の緩やかな持ち直しを背景に、セールスプロモーション活動や、製造拠点における生産性改善などによって、増収増益となりました。

- ・平成24年9月に、除菌効果のある「きれい除菌水」を便器に噴霧する「便器きれい機能（eWater+Technology）」を搭載したウォシュレット及び、節水便器の新商品を発売しました。また、平成25年1月には、同機能を搭載したウォシュレット一体形便器「ネオレスト」を発売しました。これらの便器の洗浄水量は3.8Lで、一般的な便器（洗浄水量6L程度）に対して高い環境性能を有しています。
- ・米州における新規市場であるブラジルでは、ホテルや商業施設及び、ワールドカップやオリンピック施設など、ハイエンド市場での指定活動に継続して注力しています。また、高級ブランドイメージ醸成のため、高級ショールームを活用した販売ルート構築、パートナーの開拓を進めています。

<中国>

当連結会計年度の業績は、売上高が511億5百万円（前期比17.7%増）、営業利益が78億6千9百万円（前期比7.9%増）となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の金融引締め、不動産抑制政策の市況への影響が続いています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、最適な生産・供給体制の構築を引き続き推進しています。

当連結会計年度の業績は、労務費や原材料価格の上昇などが見られたものの、内陸部へ向けた販促活動などを継続して推進したことなどによって、増収増益となりました。

- ・ブランド力の更なる強化や、販売力の強化のために、市場が拡大している内陸部への大規模ショールームの出店や、主要都市の既存ショールームのグレードアップを継続しています。
- ・平成24年7月、除菌効果のある「きれい除菌水」を便器に噴霧する「便器きれい機能」を搭載したウォシュレットの新商品や、同機能を搭載したウォシュレット一体形便器「ネオレスト」を発売しました。

<アジア・オセアニア>

当連結会計年度の業績は、売上高が254億6千8百万円（前期比19.8%増）、営業利益が8億2千5百万円（前期比29.3%減）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させるとともに、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあり、インドにおいては、平成23年1月に設立した現地法人を拠点に販売網の構築と生産体制の整備を進めています。

当連結会計年度の業績は、台湾市場が好調だった一方で、ベトナム、インドにおける市況の停滞によって、増収減益となりました。

- ・台湾では、「ネオレスト」の新商品を発売すると共に、代理店ショールームでの展示を積極的に進めるなど、高級ブランドとしてのイメージを発信しています。
- ・インドでは、販売ルートの開拓を着実に進めており、ショールームの出店や、既存ショールームの改装を行っています。

<欧州>

当連結会計年度の業績は、売上高が26億9千2百万円（前期比34.5%増）、営業損失が9億6百万円（前連結会計年度は営業損失7億8千2百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、TOTO商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

- ・平成25年3月、フランクフルトで開催された世界最大規模の衛生・厨房・空調の見本市「ISH2013（International Sanitary and Heating2013）」に出展しました。
- ・また、同見本市会場において、TOTOとドイツの衛生陶器、洋食器メーカーVilleroy & Boch AG（ビレロイ&ボッホ株式会社）との業務提携を発表しました。平成24年、すでに北米において、TOTOルートにおけるVilleroy & Boch商品の販売を開始していますが、今回新たに、欧州市場におけるVilleroy & Boch社の販売ルートにおいて、TOTOのウォシュレットの技術を駆使したVilleroy & Bochブランドの温水洗浄便座に「powered by TOTO」を付して販売することを発表しました。

③新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が150億4千6百万円（前期比3.0%減）、営業損失が35億9千9百万円（前連結会計年度は営業損失29億5千3百万円）となりました。

環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」、TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が98億1千8百万円（前期比3.1%減）、営業損失が15億1千4百万円（前連結会計年度は営業損失15億5千9百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及とともに環境貢献を進めています。

なお、当連結会計年度の業績は、ハウスメーカーにおける外装建材の商品構成の変化などによって、売上高が減少しましたが、生産性の向上などによって損失幅を縮小しました。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が52億2千8百万円（前期比3.0%減）、営業損失が20億8千4百万円（前連結会計年度は営業損失13億9千3百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を行うことにより、最適な生産体制の整備を進めています。

なお、当連結会計年度の業績は、各種の生産革新活動などによって、製造部門の体質強化を進めましたが、半導体市場が全世界的に調整局面に入っている影響を受け、減収減益となりました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

(次期の見通し)

平成26年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高は前期比8.6%増の5,170億円、連結営業利益は前期比24.1%増の290億円、連結経常利益は前期比15.0%増の300億円、連結当期純利益は前期比17.9%増の200億円を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の332億2千3百万円に比べ、224億9千6百万円増加し、557億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、444億9千8百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益224億7千7百万円、減価償却費195億8百万円、仕入債務の増加額46億5千万円等による資金の増加と、未払金の減少額26億3千9百万円等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、229億7千1百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出212億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出28億7千2百万円等による資金の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、21億7千8百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出250億円、社債の償還による支出100億円等による資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入300億円等による資金の増加によります。

なお、キャッシュ・フロー指標(連結ベースの財務数値)のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%) (※1)	46.2	47.7	50.6
時価ベースの自己資本比率(%) (※2)	60.2	56.6	70.2
債務償還年数(年) (※3)	2.2	2.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (※4)	64.2	53.0	167.2

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を目指し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長および収益力の向上、ならびに資産の効率的な運用の観点から、

①売上高営業利益率

②ROA（営業利益ベース）

を、重要な経営指標としています。

事業の成長および収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、ならびに継続的なコストリダクションと生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指します。

また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

当社グループは、平成21年7月に発表した創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」、および、平成22年4月にスタートさせたTOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」に基づき、下記経営計画目標達成に向け、全社一丸となって課題に取り組んでいます。

	2008年（基準年）	2012年（実績）	2017年（目標）
連結売上高	4,645億円	4,762億円	6,000億円
連結営業利益	65億円	233億円	480億円
売上高営業利益率	1.4%	4.9%	8.0%
ROA（営業利益ベース）	1.6%	6.0%	10.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に「真のグローバル企業」となることを目指す長期経営計画「TOTO Vプラン2017」を平成21年7月に策定し、グループをあげて取り組みをスタートしました。企業活動のベースとなるコーポレート・ガバナンスを強化し、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」をこれまでに以上に加速させ、各事業領域にまたがる全社最適視点の5つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「サプライチェーン革新」「ものづくり革新」「マネジメントリソース革新」「経営情報イノベーション」を継続、強化していきます。

なお、「経営情報イノベーション」については、IT関連の基盤構築を担う体制が確立できたため、平成25年度より、通常の執行体制の中に取り込むこととしました。

また、「Vプラン2017」に基づき、平成22年度、平成23年度と全社最適の視点で各事業に取り組んだ結果、基盤の整備が進んだことから、「Vプラン2017」をより確実に実現するために、平成24年度から平成26年度にかけての中期経営計画をスタートしました。

平成26年（2014年）度の中期経営計画目標は、連結売上高5,200億円、連結営業利益300億円、ROA7%で



す。

(4) 地球環境保全活動など

当社グループは、節水便器、節水シャワーなど、使えば使うほど地球環境に貢献する商品を製造、提案、販売しており、その意味では事業活動そのものが環境貢献につながっています。こうした事業活動を活かした環境先進企業として、従来からの環境活動をさらに積極的に加速する、TOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」を平成22年4月より推進しています。

当社グループの創立100周年にあたる平成29年(2017年)に向けて、「商品・サービス」「ものづくり」「社会貢献」の3つの貢献軸と、それを支える基盤としての「ひとづくり」において、企業活動と環境との関わりを検証し、数値目標を設定し推進しています。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,420	40,339
受取手形及び売掛金	84,501	83,983
有価証券	3,500	17,000
商品及び製品	31,215	31,171
仕掛品	9,001	9,010
原材料及び貯蔵品	10,495	10,837
繰延税金資産	4,433	5,256
その他	8,415	8,240
貸倒引当金	△429	△355
流動資産合計	181,554	205,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,236	50,411
機械装置及び運搬具（純額）	23,592	28,094
土地	36,579	34,838
建設仮勘定	9,885	6,844
その他（純額）	5,791	7,413
有形固定資産合計	125,084	127,601
無形固定資産		
のれん	62	—
ソフトウェア	9,467	9,031
その他	2,370	2,592
無形固定資産合計	11,900	11,623
投資その他の資産		
投資有価証券	34,937	42,003
長期貸付金	75	58
差入保証金	5,831	6,918
繰延税金資産	14,219	11,392
その他	3,896	4,171
貸倒引当金	△427	△800
投資その他の資産合計	58,532	63,744
固定資産合計	195,518	202,969
資産合計	377,072	408,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,390	61,517
短期借入金	10,627	28,865
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
未払金	9,007	5,724
未払費用	20,639	22,361
未払法人税等	1,221	1,718
未払消費税等	1,921	2,156
役員賞与引当金	82	138
製品点検補修引当金	99	57
事業再編引当金	778	207
設備関係支払手形	108	27
その他	11,996	11,434
流動負債合計	132,871	149,210
固定負債		
長期借入金	21,907	10,760
退職給付引当金	34,192	32,182
その他	2,519	2,890
固定負債合計	58,620	45,833
負債合計	191,491	195,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,431	29,435
利益剰余金	149,168	162,356
自己株式	△16,722	△16,254
株主資本合計	197,456	211,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,666	3,310
繰延ヘッジ損益	△46	—
為替換算調整勘定	△14,751	△7,689
その他の包括利益累計額合計	△17,464	△4,378
新株予約権	452	523
少数株主持分	5,136	6,149
純資産合計	185,580	213,410
負債純資産合計	377,072	408,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	452,686	476,275
売上原価	286,803	303,231
売上総利益	165,882	173,043
販売費及び一般管理費	147,102	149,667
営業利益	18,779	23,376
営業外収益		
受取利息	811	978
受取配当金	617	727
持分法による投資利益	1,037	1,673
為替差益	—	562
その他	868	1,166
営業外収益合計	3,334	5,108
営業外費用		
支払利息	382	280
売上割引	972	1,050
固定資産除却損	392	536
為替差損	400	—
その他	429	538
営業外費用合計	2,577	2,406
経常利益	19,536	26,078
特別利益		
土地等売却益	17	34
投資有価証券売却益	47	81
受取補償金	—	521
特別利益合計	65	637
特別損失		
土地等売却損	—	26
有価証券評価損	11	4
会員権評価損	4	—
減損損失	2,343	881
事業再編費用	907	2,836
貸倒引当金繰入額	—	428
震災損失	691	61
特別損失合計	3,959	4,239
税金等調整前当期純利益	15,641	22,477
法人税、住民税及び事業税	2,705	4,289
法人税等調整額	2,846	574
法人税等合計	5,552	4,864
少数株主損益調整前当期純利益	10,089	17,613
少数株主利益	819	656
当期純利益	9,270	16,956

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,089	17,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	5,977
繰延ヘッジ損益	△47	46
為替換算調整勘定	△1,360	7,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△333	441
その他の包括利益合計	△1,794	13,825
包括利益	8,295	31,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,540	30,043
少数株主に係る包括利益	754	1,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
当期首残高	29,429	29,431
当期変動額		
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	29,431	29,435
利益剰余金		
当期首残高	143,355	149,168
当期変動額		
剰余金の配当	△3,417	△3,768
当期純利益	9,270	16,956
連結範囲の変動	△40	—
当期変動額合計	5,812	13,187
当期末残高	149,168	162,356
自己株式		
当期首残高	△17,284	△16,722
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△138
自己株式の処分	585	605
当期変動額合計	561	467
当期末残高	△16,722	△16,254
株主資本合計		
当期首残高	191,079	197,456
当期変動額		
剰余金の配当	△3,417	△3,768
当期純利益	9,270	16,956
連結範囲の変動	△40	—
自己株式の取得	△23	△138
自己株式の処分	587	610
当期変動額合計	6,376	13,660
当期末残高	197,456	211,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,613	△2,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	5,977
当期変動額合計	△52	5,977
当期末残高	△2,666	3,310
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	46
当期変動額合計	△47	46
当期末残高	△46	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,129	△14,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,621	7,062
当期変動額合計	△1,621	7,062
当期末残高	△14,751	△7,689
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,742	△17,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,721	13,086
当期変動額合計	△1,721	13,086
当期末残高	△17,464	△4,378
新株予約権		
当期首残高	370	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	70
当期変動額合計	82	70
当期末残高	452	523
少数株主持分		
当期首残高	4,457	5,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	1,013
当期変動額合計	679	1,013
当期末残高	5,136	6,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	180,164	185,580
当期変動額		
剰余金の配当	△3,417	△3,768
当期純利益	9,270	16,956
連結範囲の変動	△40	—
自己株式の取得	△23	△138
自己株式の処分	587	610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△960	14,169
当期変動額合計	5,415	27,830
当期末残高	185,580	213,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,641	22,477
減価償却費	18,348	19,508
減損損失	2,343	881
有価証券評価損益(△は益)	11	4
会員権評価損	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	288
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	50	55
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△48	△41
事業再編引当金の増減額(△は減少)	△131	△571
震災損失引当金の増減額(△は減少)	△261	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,362	△2,037
受取利息及び受取配当金	△1,428	△1,705
支払利息	382	280
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	△81
土地売却損益(△は益)	△17	△8
固定資産除却損	392	536
受取補償金	—	△521
売上債権の増減額(△は増加)	△8,325	1,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,036	1,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△806	4,650
未払金の増減額(△は減少)	388	△2,639
未払費用の増減額(△は減少)	2,635	1,437
その他	△900	611
小計	21,827	45,921
利息及び配当金の受取額	2,055	2,208
利息の支払額	△371	△266
補償金の受取額	—	521
法人税等の支払額	△3,833	△3,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,678	44,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,359	△2,672
定期預金の払戻による収入	2,336	1,849
短期貸付金の増減額(△は増加)	△165	0
有形固定資産の取得による支出	△19,961	△21,252
有形固定資産の売却による収入	787	1,134
無形固定資産の取得による支出	△3,774	△2,872
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△192	△42
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	57	1,842
長期貸付けによる支出	△8	△7
長期貸付金の回収による収入	37	27
その他	△203	△977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,446	△22,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,544	2,828
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△32,000	△25,000
長期借入れによる収入	2,582	7,086
長期借入金の返済による支出	△555	△3,296
配当金の支払額	△3,417	△3,768
自己株式の取得による支出	△23	△138
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	—	368
その他	△206	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,164	△2,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△557	3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,490	22,496
現金及び現金同等物の期首残高	46,498	33,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,216	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,223	55,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ433百万円増加しています。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	375,439	14,915	33,778	11,955	1,958	62,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,494	14	9,632	9,304	43	18,995
計	385,933	14,930	43,411	21,260	2,001	81,603
営業利益 又は営業損失(△)	17,267	△647	7,290	1,167	△782	7,028

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	環境建材事業	セラミック事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	9,133	5,333	14,467	452,515	170	452,686	—	452,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	995	55	1,051	30,540	601	31,142	△31,142	—
計	10,129	5,389	15,518	483,056	771	483,828	△31,142	452,686
営業利益 又は営業損失(△)	△1,559	△1,393	△2,953	21,342	76	21,418	△2,639	18,779

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	386,860	17,884	40,438	14,129	2,665	75,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,526	12	10,666	11,338	27	22,045
計	396,387	17,896	51,105	25,468	2,692	97,163
営業利益 又は営業損失(△)	21,677	329	7,869	825	△906	8,118

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	環境建材事業	セラミック事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	8,891	5,218	14,109	476,088	186	476,275	—	476,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	926	10	936	32,508	517	33,025	△33,025	—
計	9,818	5,228	15,046	508,597	703	509,301	△33,025	476,275
営業利益 又は営業損失(△)	△1,514	△2,084	△3,599	26,195	94	26,290	△2,914	23,376

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	525.60円	602.22円
1株当たり当期純利益	27.10円	49.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.05円	49.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,270	16,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,270	16,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,013	342,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	747	932
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(747)	(932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。